

## 高校版就学援助制度の創設を求める意見書

義務教育の就学援助者数はこの10年で倍増しています。また、経済的な理由により高校を卒業できない「卒業クライシス問題」や高校中退など、まさに深刻な状況となっています。

高校教育には授業料の他、入学金などの納付金、学用品費、修学旅行費、通学定期代など様々な費用がかかっています。国における現在の厳しい財政状況においては限られた財源を緊急の課題に集中させることが求められています。

真に公助が必要な児童・生徒が安心して高校に通えるよう、新たな就学援助制度や給付型奨学金の創設など、家庭の経済状況にかかわらず、志ある子供たちの夢を徹底支援することが必要です。

親から子への貧困の連鎖を断ち、教育の機会均等を確保するために高校版就学援助制度の早期創設を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成22年12月7日

千代田区議会議長 桜井 ただし

内閣総理大臣 菅 直人 様

## 高校版就学援助制度の創設を求める意見書

義務教育の就学援助者数はこの10年で倍増しています。また、経済的な理由により高校を卒業できない「卒業クライシス問題」や高校中退など、まさに深刻な状況となっています。

高校教育には授業料の他、入学金などの納付金、学用品費、修学旅行費、通学定期代など様々な費用がかかっています。国における現在の厳しい財政状況においては限られた財源を緊急の課題に集中させることが求められています。

真に公助が必要な児童・生徒が安心して高校に通えるよう、新たな就学援助制度や給付型奨学金の創設など、家庭の経済状況にかかわらず、志ある子供たちの夢を徹底支援することが必要です。

親から子への貧困の連鎖を断ち、教育の機会均等を確保するために高校版就学援助制度の早期創設を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成22年12月7日

千代田区議会議長 桜井 ただし

文部科学大臣 高木 義明 様

## 高校版就学援助制度の創設を求める意見書

義務教育の就学援助者数はこの10年で倍増しています。また、経済的な理由により高校を卒業できない「卒業クライシス問題」や高校中退など、まさに深刻な状況となっています。

高校教育には授業料の他、入学金などの納付金、学用品費、修学旅行費、通学定期代など様々な費用がかかっています。国における現在の厳しい財政状況においては限られた財源を緊急の課題に集中させることが求められています。

真に公助が必要な児童・生徒が安心して高校に通えるよう、新たな就学援助制度や給付型奨学金の創設など、家庭の経済状況にかかわらず、志ある子供たちの夢を徹底支援することが必要です。

親から子への貧困の連鎖を断ち、教育の機会均等を確保するために高校版就学援助制度の早期創設を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成22年12月7日

千代田区議会議長 桜井 ただし

財務大臣 野田 佳彦 様